



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代ドイツの家族農業経営：「資本型家族経営」の新たな経営多角化〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	村田，武
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12249号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61587
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Takeshi_Murata_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博 士（農学）

氏名 村 田 武

学 位 論 文 題 名

現代ドイツの家族農業経営

—「資本型家族経営」の新たな経営多角化—

1980年代に始まる現代グローバリゼーションと金融資本主義体制は、農産物貿易に関しては1995年に世界貿易機関（WTO）を設立することで、それまでの各国の農業保護政策と国際商品協定にもとづく国際的な貿易管理を容認したそれなりに「国際協調主義」的であったGATT体制を否定し、新自由主義と競争原理を前面に押し出した激烈な国際競争社会を生み出している。それが国際社会をして低開発途上国における飢餓問題の解決にてこずり、農業は途上国だけでなく先進国でも「国際的農業危機」に苦しんでいる。

さて、ドイツでは、2011年3月11日の東京電力福島第一原発の過酷事故を受けて、メルケル政権がいち早く脱原発に方針転換し、再生可能エネルギーに活路を見出す「エネルギー大転換」に踏み出すなかで、農村では太陽光発電や風力発電事業が「エネルギー協同組合」の設立で推進され、家畜糞尿やエネルギー作物をメタン原料とするバイオガス発電事業が農家を担い手として急増してきた。

現代ドイツの家族農業経営は、農業危機のもと急激に中小経営が解体するなかであって、その農地を借地することで経営規模を飛躍的に拡大し、大型農業機械を装備した「資本型家族経営」類型にあるものとした。

IとIIで、1990年代なかばまでの各国の農業保護を前提にしたGATT体制がWTOの農産物自由貿易体制（1995年～）に転換され、農産物価格支持政策の放棄と所得補償直接支払いへの転換（EUではいわゆるCAP改革）という農政転換にともなう農業保護水準の削減が農業経営に与えた条件変化を特徴づけた。

III、IV、Vでは、1970年代にEUで浮上した農産物過剰問題へのEU委員会の対策がマンスホルト・プラン「農業構造政策」として展開されるなかであって、ドイツの南部地域バーデン・ヴュルテンベルク州やバイエルン州での州独自の農村環境政策による農家支援や、家族農業経営とその生産者組織の維持展開への支援を農政の基本に置いた「バイエルンの道」とマシーネンリンク（農業機械利用仲介組織）を取り上げ、農民層分解促進の構造政策に対抗するオルタナティブを分析した。そこでは、経営規模や圃場規模の拡大とそれともななって装備が必要な農業機械の大型化・高額化のもとで、資本型家族農業経営は農業機械を決してフル装備して固定費を膨張させるような経営選択をとってはならず、可能な限りの共同所有・共同利用や機械作業請負会社への作業委託を行うことで、1人ないし2人に限られる家族労働力で維持可能な規模にまで経営を拡大していること、そしてマシーネンリンクの存在が郡レベルでのかなり広域的な経営間協業（Gemeinschaft）をつくりだすことを可能にしていることを明らかにした。

また、価格支持政策の後退がもたらした農産物価格の低迷に対処して経営維持を有機農業に見出す運動がとくにこれまた南ドイツで広がった実態をみた。

そのうえで、VIとVIIではバイエルン州を中心に、農村での再生可能エネルギーによる地域活性化のとりくみ、農業経営のバイオガス発電事業への本格的な参加を分析し、農業生産に加えてエネルギー生産による経営多角化などで経営存続を図るという農業経営の最新の存

在構造を明らかにした。

南ドイツでは、「資本型家族経営」への類型的進展を遂げた農業経営は、EU の直接所得補償支払いや条件不利地域対策平衡給付金、さらに農業環境支払いなどの公的助成金に大きく依存しつつ（家族労働報酬の半ばは公的助成金に依存している）、

- (a) EU の原産地呼称・地理的表示認証制度も活用した有機農業展開、
- (b) 小規模所有林地で得られる木材チップ原料のバイオマス熱エネルギー生産による新たな農林複合経営、
- (c) 家畜糞尿に加えてトウモロコシ・サイレージ、牧草サイレージなどをメタン原料エネルギー作物として利用するバイオガス発電の取り込みによる新たな多角化、が地域農業を担う基幹経営の経営維持を支えている。

その階層構造としては、①農用地面積がほぼ 100ha 未満の、経営主が農外就業しながら穀物栽培・収穫機械作業をマシーネンリンクに補完された「穀作経営」、②農用地面積が 100~200ha 規模の「畜産主幹耕種複合経営」、③少数ではあるが農用地面積が 200ha 超える「大型畜産経営」という 3 階層への分化がみられる。1)

アメリカ産穀物価格が規定する国際価格水準に引き下げられたドイツの穀物価格水準のもとでは、南ドイツの家族農業経営地帯では、穀物販売を収益源とする穀作専門経営は専業経営としての存在はきわめて困難である。一般農業における専業経営としての展開は、穀物栽培を家畜飼料自給目的とする畜産主幹耕種複合経営としての展開にほぼ制限されている。そして、3 つに分化した経営の①、②経営では常雇労働者の雇用はまれである。農用地面積が 200ha を超える③酪農や養豚の大型畜産経営にあっても常雇労働者はほぼ 1 名にとどめ、夏の飼料収穫期には季節雇用数名で補完することで、家族労働力中心の家族経営の枠内にある。情報機器搭載の大型農業機械の運転や修理ができる労働者の雇用は、ドイツの勤労者一般に対する賃金支払いと社会保険料負担の高水準のもとでは抑制せざるをえず、大型農業経営であっても「企業の家族経営」を超えて資本家的企業に上向するのを阻んでいる。社会保障の雇用主負担を含む雇用労賃が 20~25 ユーロ/時間もするとあっては、家族労働力を超える複数の常雇労働者に農作業を任せるという選択は経営計算上成り立たない。資本家的企業経営の展開が可能なのは、単純な手作業の占める割合が高く、低賃金外国人労働者に依存できる果樹園芸農業や養鶏などに限られる。

そして、うえの 3 つに分化した経営の多くがバイオガス発電事業の導入による経営多角化に経営・所得維持の道を見出したところに現代南ドイツの家族経営の存在構造の特徴がある。農外就業兼業穀作経営はサイレージ用トウモロコシや牧草を栽培作物に選択することで農業所得を増やして、兼業農家としての経営維持機会を獲得した。地域に酪農など畜産経営の存在が希薄であっても、メタン原料をサイレージ用トウモロコシに 100%依存するバイオガス発電事業も存在する。そして、兼業穀作経営にサイレージ用トウモロコシ用機械の新規導入なしに栽培を可能にしたのが、トウモロコシ播種・刈取機械作業はマシーネンリンクを通じて機械を保有する大型畜産経営や作業請負会社に委託できるシステムの存在であった。畜産主幹耕種複合経営と大型畜産経営は、機械設備投資規模の拡大に共同所有とマシーネンリンク利用で対応し、バイオガス発電事業という経営多角化・所得確保による経営維持を図っている。

ドイツを代表する家族農業経営地帯である南ドイツの農業経営は、資本型家族経営として有機農業さらにエネルギー生産部門への参入による経営多角化で経営存続にひとまず成功している。しかし、いずれの規模階層にあっても EU 直接所得補償制度など公的な助成金があつてようやく販売収益を上回る経費が補てんされている。この事態は確実に次世代への経営継承を危うくするものである。その存在自体は決して安定的ではなく、1980 年代以来の「国際農業危機」の枠組みから脱却できてはいないとみるべきであろう。